

高齢期における家事参加の規定要因と男女比較

金 允恩

(東京大学大学院人文社会系研究科)

【要旨】

本研究は、高齢期における家事労働からジェンダー格差を明らかにすることである。そのため高齢者の家事遂行頻度に注目し、高齢男女の家事遂行頻度の比較をおこなう。また、高齢男女の家事遂行頻度の規定要因について時間制約仮説、社会経済的資源仮説、ジェンダーイデオロギー仮説の観点から分析をおこなう。分析に用いるデータはNFRJ98、NFRJ08、NFRJ18の統合したものである。研究対象の高齢者は65-72歳であり、その比較対象としての現役世代は28-64歳である。分析の結果、家事遂行頻度は男性より女性が高く、食事の準備、洗濯、掃除のすべての家事項目において高齢女性と現役世代の女性ともに、男性より高い水準であった。家事遂行頻度を従属変数としたトービット回帰分析の結果、高齢男性と現役世代の男性は雇用形態から本人の家事遂行頻度が説明されるが、女性は現役世代のみ説明された。だが、雇用形態による効果には男女差があった。収入は高齢男女、現役男女ともに同様な結果がみられ、性別役割分業意識は高齢女性を除いて有意な結果であった。これらの結果を総合すると、高齢者における家事労働の規定要因は現役世代の家事労働で説明されてきた規定要因のみでは十分ではない。そのため、これからの高齢社会に向けて、高齢期にも就業活動が活発になっている現代社会において高齢期の家事労働について研究は重要である。

キーワード： 高齢期、高齢社会、家事労働、性別役割分業、ジェンダー格差

1. 問題の所在

2021年3月31日に発表された世界経済フォーラム（World Economic Forum）の「Global Gender Gap Report 2021」によると、日本のジェンダーギャップ指数（Gender Gap Index: GGI）の総合スコアは0.656であり、順位は153か国中120位である。この指数は各国における男女差を図るものであり、経済・教育・医療・政治の4分野の14項目のデータから作成されたものである（0は完全不平等、1は完全平等）。トップ10にあるヨーロッパの国に比較すると日本と韓国（0.687、102位）を含めた東アジアの国は比較的に下位にある。

しかし、経済・教育・医療・政治等の分野はすべて公的領域での男女格差を測るものであり、家族や無償労働等の私的領域での男女格差を示してはいない。私的領域に目を向けると男女格差はより大きく、日本は家庭内でも家庭外でもジェンダー格差が大きい国である（白波瀬 2003）。女性の社会参加が増加することによって家事に関する議論は活発に行われてきたが、男性の家事参加は依然として低い傾向である。さらに、上述したジェンダーギャップ指数が高く、ジェンダー格差が小さい国であっても、家事労働は、女性が担っていること

が多く、家事労働における男女差はまだ存在している。性別役割分業体制が変化しているものの、そのスピードは遅く、伝統的な性別役割分業体制まだ残存している (Geist and Cohen 2011)。

総務省統計局の「社会生活基本調査——生活時間に関する結果」をみても男女の仕事時間と家事時間には差があり、仕事時間と家事時間を合わせると女性が男性より多くの時間を働いていることがわかる。女性の全体労働時間について、多くの研究では女性は就業状況に関わらず有償労働と無償労働の二重負担に置かれていると指摘され、それは無償労働多くが女性の役割として認識されているからだと言われている (Hochschild 1997, Bittman and Wajcman 2000)。

しかし、これらの先行研究では、女性の就業という観点から現役期にいる男女を対象として研究が行われ、有償労働と離れた時期であった高齢期は研究対象として注目されなかった。すなわち、家事労働研究において主な対象は「主婦」であり、「高齢者」は「扶養の対象」として認識されてきた (Cho 2000)。だが、高齢期にも家事労働は続き、個人が生活を過ごす上で必需不可欠なものである。さらに、高齢期は人生の後半であり、様々なものが蓄積された時期であるため、生涯にかけて作られたジェンダー関係が存在しているとも言えるだろう。

また、現代社会において日本は高齢化がかなり進行しつつあり、高齢者夫婦のみの世帯も増加している。ライフステージの観点からみると人にはその年齢のステージに合う役割があり、高齢期は夫婦役割の調整が必要な時期であるとされている (Sung and Oh 2014)。高齢期における夫婦関係の重要性が益々増加していく中で、高齢期の家事労働を研究することは意義のある作業だと思われる。

したがって、本研究では、高齢期に注目し、高齢者の家事労働の現状を把握し、高齢期における家事労働の男女比較をおこなう。また、既存研究で説明されてきた家事労働の規定要因について高齢期にも同様であるか、その規定要因の効果は現役世代とどのように異なるかを検討する。

2. 研究方法

本研究で使用するデータは、日本家族社会学会から実施された「家族についての全国調査 (NFRJ)」のうち、NFRJ98、NFRJ08、NFRJ18 を統合したデータである。分析に用いる対象は、配偶者のいる 28 歳から 72 歳までの男女で欠損値を除く 9,588 名である。そのうち、28 歳から 64 歳までの現役世代は 8,038 名 (男性 3,819 名/女性 4,219 名) であり、高齢者は 1,550 名 (男性 867 名/女性 683 名) である。

分析のために用いる変数は以下である。まず、本研究で用いる従属変数は本人に家事遂行頻度 (Frequency of Housework) である。家事遂行頻度とは、「食事の準備」「洗濯」「掃除」の家事項目をを用いて作成する。家事ごとの一週間当たりの参加頻度を各カテゴリーの中間値

をとるよう変換し、その合計値を使用する。なお、これらの家事についての信頼性係数は0.8961であり、内的一貫性は十分高いと言える。

次に、規定要因を検討するために本研究で用いる説明変数としては、雇用形態 (Employment State)、学歴 (Education)、収入 (Income)、性別役割分業意識 (Ideology) がある。先行研究で主に用いられる仮説として、時間制約仮説、社会経済的資源仮説、ジェンダーイデオロギー仮説があり、これらを検討するため上記の変数を使用する。時間制約仮説を検討するためには雇用形態を用いる。雇用形態は間接的に時間の有用を表しているため無職 (Non-employed)、正規雇用 (Full-time Job)、非正規雇用 (Part-time Job)、自営業 (Self-employed) に分類して使用する。分析の際に、無職の人が基準になる。社会経済的資源仮説を検討するために学歴と収入を使用する。学歴は中学校ダミー (Junior High School)、高校・専門学校・短大・高専ダミー (High School)、大学・大学院ダミー (University) に変換した値を使用し、中学校ダミーが基準になる。また、収入については各カテゴリーの中央値をとるよう変換し用いる (表2の区分から中央値換算)。ジェンダーイデオロギー仮説を検討するためには性別役割分業意識を用いる。性別役割分業意識は「夫は外で働き、妻は家事をする」ことについて賛成しているほど高い値になり、高い値であるほど、伝統的な性別役割分業意識を持つ。配偶者の雇用形態、学歴、収入も同様に用いる。

統制変数として、年齢 (Age)、家族人数 (Number of Family)、健康 (Health) を用いる。健康は値が高いほど健康であることを意味する。最後に、本研究で使用するデータはNFRJ98、NFRJ08、NFRJ18が統合されているためそれぞれの時代における効果を確認するために、年度 (Year) の変数を追加する。年度の変数は値が高いほど昔のデータあり 2018年を基準として、2008年、1998年を使用する。

分析手法としては、トービットモデルを使用する。従属変数として用いる家事遂行頻度の分布をみると、男性はほとんど行わないに多く、女性はほぼ毎日するに多くて、男性と女性は反対に切断されている形になっている。そのためトービットモデルを用いることが有効であり、分析を行うことで家事遂行頻度の規定要因を検討する。

以下の表1は分析に用いる変数の記述統計量を示し、表2は家事遂行頻度を示している。本研究の分析対象である高齢者の家事遂行頻度の平均を男女別にみると、高齢男性は一週間当たり約2.65回であり、高齢女性は一週間当たり約15.82回であり、高齢女性の家事遂行頻度は高齢男性より高いことがわかる。また、現役世代の一週間当たりの家事遂行頻度の平均をみると、男性は約2.18回であり、女性は約16.31回であり、女性の家事遂行頻度は男性より高いことがわかる。家事遂行頻度を年齢別みると、高齢男性は現役男性よりは高く、高齢女性は現役女性よりは低いことがわかる。次の表3は雇用形態、学歴、収入、性別役割分業意識の分布を男女別年齢別に示したものである。

表1 分析に用いる変数の記述的統計量

		Men									
		Young (Age 28-64)					Old (Age 65-72)				
	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
Respondent	Age	3,819	47.800	10.005	28	64	867	68.377	2.297	65	72
	Number of Family	3,819	3.864	1.385	1	11	867	3.127	1.575	1	10
	Ideology	3,819	2.448	0.991	1	4	867	2.844	0.987	1	4
	Employment State	3,819	1.249	0.768	0	3	867	0.920	1.140	0	3
	Education	3,819	2.257	0.627	1	3	867	1.900	0.729	1	3
	Income	3,819	522.556	315.959	0	1200	867	315.836	251.085	0	1200
	Health	3,819	3.751	0.869	1	5	867	3.562	0.918	1	5
Spouse	Employment State	3,819	1.098	1.026	0	3	867	0.580	1.027	0	3
	Education	3,819	2.031	0.476	1	3	867	1.720	0.551	1	3
	Income	3,819	124.059	172.520	0	1200	867	91.373	123.730	0	1200
	Health	3,819	3.899	0.833	1	5	867	3.630	0.919	1	5
		Women									
		Young (Age 28-64)					Old (Age 65-72)				
	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
Respondent	Age	4,219	46.821	9.932	28	64	683	68.224	2.279	65	72
	Number of Family	4,219	3.831	1.378	1	11	683	3.070	1.613	2	9
	Ideology	4,219	2.201	0.957	1	4	683	2.597	1.019	1	4
	Employment State	4,219	1.178	1.043	0	3	683	0.565	1.054	0	3
	Education	4,219	2.021	0.461	1	3	683	1.688	0.545	1	3
	Income	4,219	127.172	170.540	0	1200	683	105.476	132.082	0	1200
	Health	4,219	3.692	0.859	1	5	683	3.501	0.965	1	5
Spouse	Employment State	4,219	1.244	0.827	0	3	683	0.739	1.119	0	3
	Education	4,219	2.235	0.634	1	3	683	1.796	0.701	1	3
	Income	4,219	495.539	319.223	0	1200	683	258.023	215.927	0	1200
	Health	4,219	3.831	0.815	1	5	683	3.578	0.972	1	5

表2 家事項目別にみる家事遂行頻度

		Men									
		Young (Age 28-64)					Old (Age 65-72)				
	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
Respondent	Preparing a meal	3,819	0.730	1.553	0	6.5	867	0.958	1.955	0	6.5
	Laundry	3,819	0.573	1.469	0	6.5	867	0.528	1.410	0	6.5
	Cleaning	3,819	0.879	1.508	0	6.5	867	1.168	1.902	0	6.5
	Housework	3,819	2.181	3.463	0	19.5	867	2.655	4.111	0	19.5
Spouse	Preparing a meal	3,819	6.061	1.315	0	6.5	867	5.972	1.567	0	6.5
	Laundry	3,819	5.555	1.772	0	6.5	867	5.246	1.921	0	6.5
	Cleaning	3,819	4.396	2.332	0	6.5	867	4.407	2.330	0	6.5
	Housework	3,819	16.012	4.277	0	19.5	867	15.625	4.643	0	19.5
		Women									
		Young (Age 28-64)					Old (Age 65-72)				
	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
Respondent	Preparing a meal	4,219	6.127	1.212	0	6.5	683	6.104	1.338	0	6.5
	Laundry	4,219	5.714	1.613	0	6.5	683	5.163	1.866	0	6.5
	Cleaning	4,219	4.472	2.309	0	6.5	683	4.562	2.266	0	6.5
	Housework	4,219	16.313	3.934	0	19.5	683	15.829	4.204	0	19.5
Spouse	Preparing a meal	4,219	0.569	1.399	0	6.5	683	0.785	1.794	0	6.5
	Laundry	4,219	0.422	1.251	0	6.5	683	0.510	1.452	0	6.5
	Cleaning	4,219	0.690	1.391	0	6.5	683	1.040	1.885	0	6.5
	Housework	4,219	1.681	2.991	0	19.5	683	2.334	3.998	0	19.5

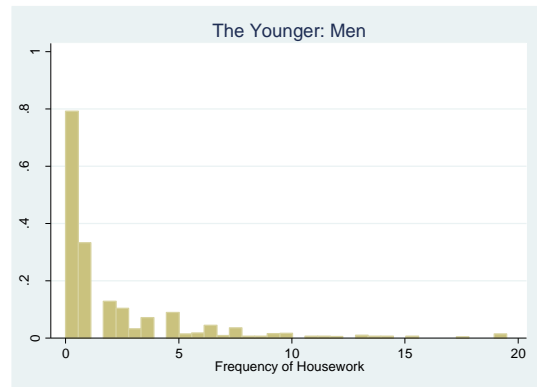
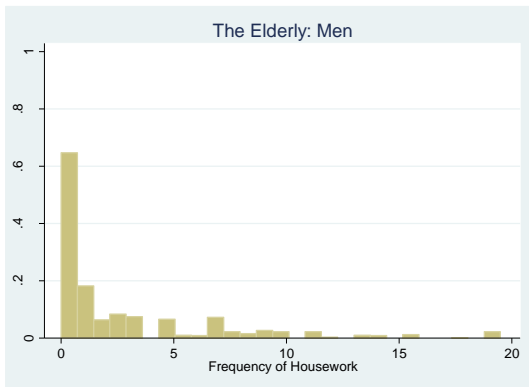
表3 雇用形態、学歴、収入、性別役割分業意識の分布

Respondent		Men		Women	
		Age 28-64	Age 65-72	Age 28-64	Age 65-72
		%	%	%	%
Employment State	Full-time Job	75.02	17.3	20.81	3.95
	Part-time Job	4.84	13.49	32.12	9.37
	Self-employed	13.41	15.92	10.9	11.27
	Non-employed	6.73	53.29	36.17	75.4
		100	100	100	100
Education	Middle School	10.08	32.06	9.58	35.29
	High School	54.15	45.91	78.74	60.61
	University	35.77	22.03	11.69	4.1
		100	100	100	100
Income (ten thousand)	0	0.81	0.81	24.39	8.64
	under 100	1.6	5.88	33.21	50.81
	100-129	1.41	6.11	10.17	15.96
	130-199	3.04	12	7.96	11.27
	200-399	22.34	46.71	14.34	9.96
	400-599	29.2	15.22	6.21	1.9
	600-799	21.18	6.81	2.35	0.59
	800-999	11.15	1.96	1	0.15
	1000-1199	4.58	2.31	0.17	0.29
	over 1200	4.69	2.19	0.21	0.44
			100	100	100
Ideology	Strongly disagree	22.75	14.07	30.08	19.47
	disagree	23.62	15.46	27.38	21.67
	agree	39.67	42.45	34.87	38.51
	strongly agree	13.96	28.03	7.68	20.35
		100	100	100	100

Spouse		Men		Women	
		Age 28-64	Age 65-72	Age 28-64	Age 65-72
		%	%	%	%
Employment State	Full-time Job	21.45	6.46	69.35	9.96
	Part-time Job	30.37	11.07	5.69	11.13
	Self-employed	9.22	9.8	14.55	13.91
	Non-employed	38.96	72.66	10.41	65.01
		100	100	100	100
Education	Middle School	9.79	33.1	11.09	36.75
	High School	77.27	61.82	54.35	46.85
	University	12.94	5.07	34.56	16.4
		100	100	100	100
Income (ten thousand)	0	29.33	22.49	1.4	2.64
	under 100	28.75	44.06	2.35	11.71
	100-129	10.03	11.19	1.73	8.49
	130-199	7.7	8.77	3.58	11.71
	200-399	14.51	10.27	26.57	46.12
	400-599	5.97	1.85	26.31	11.86
	600-799	2.41	0.81	19.2	2.93
	800-999	0.84	0.23	9.95	1.9
	1000-1199	0.24	0.23	4.69	1.61
	over 1200	0.24	0.12	4.22	1.02
		100	100	100	100

3. 分析結果

以下では、分析結果について示す。まず、本人の家事遂行頻度の現状について男女別、年齢別に検討する。図1は家事遂行頻度の度数分布を示したものである。家事遂行頻度は上述したように「食事の準備」「洗濯」「掃除」の1週間当たりの家事遂行頻度を合わせたもので作成している。家事遂行頻度の分布をみると、多くの女性は高齢者でも、現役世代でも、ほぼ毎日行われている割合が最も高い。これに対して、多くの男性は高齢者でも現役世代でもほぼしない約0回の割合が最も高いことがわかる。



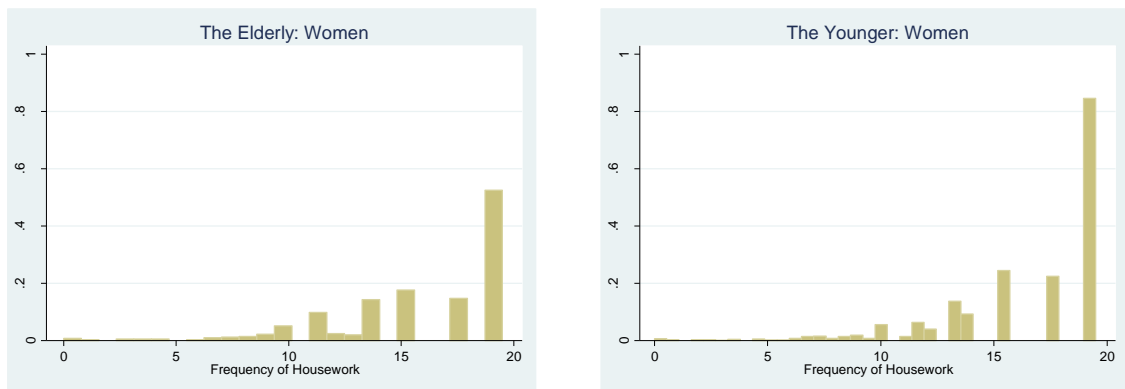


図1 家事遂行頻度の度数分布

次は、トービット回帰分析を行った結果について示す。以下の表4は、高齢者の家事遂行頻度に影響を及ぼす規定要因を検討するために、トービット回帰分析を行った結果である。また、表5は高齢者との比較のために、現役世代本人の家事遂行頻度を従属変数としたトービット回帰分析を行った結果である。各分析はモデル1 (Model1) とモデル2 (Model2) があり、モデル2はモデル1に年度の変数を追加したものである。

表4 高齢者の家事遂行頻度を従属変数とした回帰分析の結果

The Elderly (Age 65-72)		Men				Women				
variables		Model1		Model2		Model1		Model2		
		B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	
Respondent	_cons	2.834	7.666	6.064	7.828	29.125 **	8.342	31.970 ***	8.433	
	Age	0.055	0.109	0.020	0.110	-0.151	0.117	-0.186	0.117	
	Number of Family	-0.322 †	0.164	-0.322 †	0.164	-0.463 **	0.161	-0.401 *	0.159	
	Ideology	-0.703 **	0.253	-0.599 *	0.257	-0.075	0.267	0.123	0.269	
	Employment State	Full-time Job	-2.332 **	0.785	-2.438 **	0.795	-2.251	1.546	-2.319	1.525
	(Ref. Non-employed)	Part-time Job	-1.576 *	0.736	-1.775 *	0.743	-2.208 *	0.933	-2.836 **	0.936
		Self-employed	-2.611 **	0.820	-2.663 **	0.821	-0.931	1.033	-1.268	1.019
	Education	High School	0.294	0.658	0.039	0.667	-0.781	0.671	-1.185 †	0.668
	(Ref. Junior High)	University	1.454 †	0.834	1.156	0.845	-1.434	1.517	-1.816	1.495
		Income	-0.003 *	0.001	-0.003 *	0.001	-0.004 †	0.002	-0.004 †	0.002
	Health	0.962 **	0.279	0.942 **	0.279	1.056 ***	0.283	1.034 ***	0.278	
Spouse	Employment State	Full-time Job	1.507	1.220	1.522	1.222	1.557	1.021	1.672 †	1.006
	(Ref. Non-employed)	Part-time Job	2.132 **	0.776	1.859 *	0.786	2.065 *	0.880	1.758 *	0.874
		Self-employed	-1.624	1.006	-1.550	1.005	1.229	0.967	1.491	0.958
	Education	High School	-0.544	0.647	-0.758	0.653	-0.687	0.675	-0.866	0.666
	(Ref. Junior High)	University	2.038	1.279	1.696	1.286	-2.171 *	0.939	-2.540 **	0.931
		Income	0.001	0.002	0.000	0.002	0.000	0.001	0.000	0.001
		Health	-1.483 ***	0.274	-1.471 ***	0.273	-0.484 †	0.285	-0.465 †	0.281
	Year (Ref. 2018)	2008			-0.471	0.661			0.020	0.680
		1998			-1.511 *	0.715			-2.394 **	0.721
		Pseudo R2	0.030 ***		0.032 ***		0.017 ***		0.022 ***	
	Number of obs	867				683				

†p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<.001

まず、モデル1からの高齢男性の分析結果をみると、家族人数、性別役割分業意識、正規雇用、非正規雇用、自営業、大学ダミー、収入、健康が高齢男性の家事遂行頻度に影響を及ぼし、統計的有意である。配偶者の雇用形態が非正規雇用の場合と配偶者の健康も高齢男性本人の家事遂行頻度に影響を与え、統計的有意である。

詳細な内容を確認すると、高齢男性は家族人数が多い場合に家事遂行頻度が低くなり、性別役割分業意識に強く賛成しているほど、家事遂行頻度が低い結果である。本人の雇用形態からみると無職の人に比べ、職業がある場合は家事遂行頻度が低く、その係数をみると、自営業＞正規雇用＞非正規雇用の順で大きい。学歴については、中学に比べ、大学の場合は家事遂行頻度が高くなる結果であった。収入は高いほど家事遂行頻度が低く、健康が良いほど家事遂行頻度が高い結果である。配偶者が無職より非正規雇用の場合には家事遂行頻度が高く、配偶者の健康が良いほど家事遂行頻度が低い結果である。

年度を追加投入したモデル 2 の結果もモデル 1 の結果と同様である。追加した年度についてみると、2018 年の高齢者に比べ 1998 年の高齢者は家事遂行頻度が低いことがわかる。

次に、モデル 1 から的高齢女性の分析結果をみると、家族人数、非正規雇用、収入、健康が高齢女性の家事遂行頻度に影響を及ぼし、統計的有意である。また、配偶者の雇用形態が正規雇用と非正規雇用の場合、配偶者の学歴が大学の場合、配偶者の健康が高齢女性本人の家事遂行頻度に影響を与え、統計的有意である。

具体的にみると、高齢女性は家族人数が多い場合に高齢男性と同様に家事遂行頻度が低くなることが表 4 の結果からわかる。しかし、高齢女性は高齢男性とは異なり、性別役割分業意識は家事遂行頻度に有意な影響を及ぼしていない。さらに、雇用形態においても高齢男性とは異なる結果を示している。高齢女性は正規雇用と自営業は無職に比べ統計的有意な結果を得られなかったが、非正規雇用においては無職より家事遂行頻度が低い結果を示している。収入と健康は高齢男性と同様に収入が高いほど家事遂行頻度が低く、健康が良いほど家事遂行頻度が高い結果である。

配偶者の変数をみると、高齢女性は配偶者の職業が非正規雇用の場合、家事遂行頻度が高くなり、配偶者の学歴が大学の場合家事遂行頻度が低い。配偶者の健康は高齢男性と同様に配偶者の健康が良いほど家事遂行頻度が低い結果である。

年度を追加投入したモデル 2 の結果はモデル 1 とほぼ同様であるが、本人の学歴が高校ダミーの場合と配偶者の雇用形態が正規雇用の場合も統計的有意な結果を示している。中学ダミーに比べ高校ダミーは家事遂行頻度が低く 1%水準で有意であり、配偶者が正規雇用の場合、高齢女性本人の家事遂行頻度は高く 1%水準で注意である。最後に年度をみると、高齢男性と同様に 1998 年の高齢者の方が 2018 年の高齢者より家事遂行頻度が低いことがわかる。

これらの結果を総合してみると、高齢者の本人の家事遂行頻度に影響を及ぼす要因は男性と女性それぞれ違いがあり、高齢男性には説明されている規定要因が高齢女性においては説明されないこともあることがわかる。

続いて、高齢者の家事遂行頻度の規定要因が若い人と比べてどのように異なるかを検討するために、現役世代の本人の家事遂行頻度を従属変数としたトービット回帰分析を行った結果について説明する。

表 5 現役世代の家事遂行頻度を従属変数とした回帰分析の結果

The Younger (Age 28-64)			Men				Women			
variables	Model1		Model2		Model1		Model2			
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.		
Respondent	_cons	6.216 ***	1.028	9.075 ***	1.056	13 ***	1.129	13.478 ***	1.180	
	Age	-0.030 **	0.011	-0.044 ***	0.010	0.033 **	0.012	0.032 *	0.012	
	Number of Family	-0.398 ***	0.070	-0.368 ***	0.069	0.339 ***	0.076	0.343 ***	0.076	
	Ideology	-0.610 ***	0.098	-0.466 ***	0.098	0.411 ***	0.110	0.419 ***	0.111	
	Employment State (Ref. Non- employed)	Full-time Job	-2.668 ***	0.395	-2.911 ***	0.390	-2.868 ***	0.358	-2.874 ***	0.359
		Part-time Job	-1.857 **	0.536	-2.344 ***	0.530	-1.221 ***	0.256	-1.245 ***	0.257
		Self-employed	-2.712 ***	0.459	-2.853 ***	0.453	-0.671 †	0.400	-0.663 †	0.401
	Education (Ref. Junior High)	High School	0.730 *	0.362	0.364	0.359	-0.492	0.407	-0.526	0.410
		University	0.638	0.397	0.244	0.393	-1.289 *	0.526	-1.366 *	0.532
		Income	-0.001 *	0.000	-0.001 †	0.000	-0.006 ***	0.001	-0.006 ***	0.001
	Health	0.275 *	0.111	0.291 **	0.110	0.531 ***	0.121	0.532 ***	0.121	
Spouse	Employment State (Ref. Non- employed)	Full-time Job	1.438 ***	0.323	1.426 ***	0.318	2.872 ***	0.391	2.838 ***	0.392
		Part-time Job	0.746 **	0.231	0.482 *	0.229	1.460 **	0.519	1.421 **	0.521
		Self-employed	0.039	0.391	0.182	0.387	3.057 ***	0.459	3.039 ***	0.459
	Education (Ref. Junior High)	High School	0.790 *	0.367	0.365	0.364	-0.458	0.379	-0.484	0.380
		University	1.743 ***	0.464	0.904 †	0.465	-0.931 *	0.421	-0.975 *	0.424
	Income	0.003 ***	0.001	0.003 ***	0.001	0.002 ***	0.000	0.002 ***	0.000	
	Health	-0.480 ***	0.115	-0.490 ***	0.114	-0.240 †	0.129	-0.244 †	0.129	
Year (Ref. 2018)	2008			-1.472 ***	0.258			-0.310	0.292	
	1998			-2.661 ***	0.262			-0.327	0.292	
Pseudo R2		0.022 ***		0.028 ***		0.029 ***		0.029 ***		
Number of obs				3,819				4,219		

†p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<.001

まず、モデル 1 からの現役男性の分析結果をみると、年齢、家族人数、性別役割分業意識、正規雇用、非正規雇用、自営業、高校ダミー、収入、健康が現役男性の家事遂行頻度に影響を及ぼし、統計的有意である。配偶者の雇用形態は正規雇用の場合と非正規雇用の場合、配偶者の学歴、配偶者の収入、配偶者の健康も現役男性本人の家事遂行頻度に影響を与え、統計的有意である。

詳細な内容を確認すると、高齢男性は高齢男女と同様に、家族人数が多い場合に家事遂行頻度が低くなるのがわかる。性別役割分業意識は高齢男性と同様に強く賛成しているほど、家事遂行頻度が低い結果である。雇用形態をみると、高齢男性と同様に無職の人に比べ、職業がある場合は家事遂行頻度が低く、その係数をみると、自営業>正規雇用>非正規雇用の順で大きい。学歴は、高校ダミーの場合に中学ダミーに比べ、家事遂行頻度が高くなる結果である。収入は高いほど家事遂行頻度が低く、健康が良いほど家事遂行頻度が高い結果である。

配偶者が無職より正規雇用と非正規雇用の場合に家事遂行頻度が高く、配偶者の学歴化高校と大学の場合に家事遂行頻度が高い結果を示している。また、配偶者の収入が高いほど現役男性の家事遂行頻度は高く、配偶者の健康が良いほど家事遂行頻度が低い結果である。

年度を追加投入したモデル 2 の結果もモデル 1 の結果と同様であるが、学歴において違い発生する。モデル 1 では統計的有意であった本人の学歴の高校ダミーと配偶者の学歴が年度を追加投入することによって統計的有意ではない結果に変わったことがわかる。追加した年度は、2018 年の現役男性に比べ過去の現役男性のは家事遂行頻度が低いことがわかる。

次に、モデル 2 からの現役女性の分析結果をみると、年齢、家族人数、性別役割分業意

識、正規雇用、非正規雇用、自営業、大学ダミー、収入、健康が現役女性の家事遂行頻度に影響を及ぼし、統計的有意である。また、配偶者の雇用形態、配偶者の学歴が大学ダミーの場合、配偶者の収入と健康が現役女性本人の家事遂行頻度に影響を与え、統計的有意である。

具体的にみると、現役女性は家族人数が多い場合に家事遂行頻度が高くなることが表5の結果からわかる。この結果は高齢男女と現役男性とは異なる結果である。性別役割分業意識は現役男性と異なって性別役割分業意識に強く賛成しているほど家事遂行頻度が高い。雇用形態は現役男性と同様に無職より正規雇用、非正規雇用、自営業において家事遂行頻度が低くなるが、その係数は現役男性とは異なる。特に、自営業において男性は正規雇用に近い値をとっているが、女性は正規雇用との差が大きい。収入と健康は現役男性と同様に収入が高いほど家事遂行頻度が低く、健康が良いほど家事遂行頻度が高い結果である。

配偶者の変数をみると、現役女性は配偶者が無職よりは職業がある場合に家事遂行頻度が高いが、自営業者の場合に係数が最も高いことがわかる。また、配偶者の学歴が大学の場合家事遂行頻度が低く、配偶者の収入が高い場合に家事遂行頻度が高い。配偶者の健康は、現役男性と同様に配偶者の健康が良いほど家事遂行頻度が低い結果である。

年度を追加投入したモデル2の結果はモデル1とほぼ同様である。だが、年度をみると、男性とは異なる結果を示している。現役女性の家事遂行頻度は時代による差は統計的に有意ではない。

これらの結果を総合してみると、現役世代の男女においては大学ダミー、配偶者の自営業のみに違いがあり、男性には統計的有意ではないものが女性には統計的有意である結果を示した。

4. 結論及び考察

本研究では、高齢者本人の家事遂行頻度について、男女比較と現役世代との比較を行った。また、高齢者本人の家事遂行頻度に影響を及ぼす規定要因について時間的制約仮説、社会経済的資源仮説、ジェンダーイデオロギー仮説の観点から検討を行った。時間的制約仮説を検討するために雇用形態の変数を使用し、社会経済的資源仮説を検討するために学歴と収入の変数を使用し、ジェンダーイデオロギー仮説を検討するために性別役割分業意識の変数を使用しトービット回帰分析を行った。これに加えて Model2 では年度の変数を追加して1998年、2008年、2018年の家事遂行頻度を確認した。

その結果をまとめると、以下のようになる。まず、雇用形態について無職に比べ正規雇用、非正規雇用、自営業を比較した結果、男性の場合はすべての雇用形態において統計的有意な結果を示している。高齢男性も、現役世代の男性も無職よりは職業を持つ方は家事遂行頻度が低いことが分析からわかる。効果の大きさをみると自営業>正規雇用>非正規雇用の順で家事遂行頻度が低い結果を示している。

これに対して、女性の場合は現役女性と高齢女性間で違う結果を示している。高齢女性は、

非正規雇用のみに有意な結果であったが、現役女性はすべての雇用形態において有意な結果であった。さらに、自営業における効果は男性とも異なり、男性は正規雇用より自営業の場合家事遂行頻度が低い、女性は自営業よりは正規雇用の家事遂行頻度が低く、男女間違う結果である。この結果からみると、雇用形態の影響力は高齢男女、現役男女において異なるが、有償労働の長さによって家事遂行頻度が異なることが確認され、時間的制約仮説はある程度確認されたと言える。

続いて、社会経済的資源仮説を検討した学歴と収入の結果について説明する。まず、収入は高齢者も現役世代も男女ともに、収入が高いほど本人の家事遂行頻度が低いことが確認され、本人の持つ社会経済的資源から家事遂行頻度に影響を及ぼすと言える。

次に、学歴は男女異なる結果を示している。男性の場合、現役世代は統計的有意な結果は見られなかったが、高齢者は大学ダミーにおいて統計的有意であったものの、年度を追加することによってその効果はなくなる。女性の場合、現役世代は大学ダミーに有意な結果があり、高齢者はモデル 1 では有意な結果が見られなかったが、モデル 2 では高校ダミーに有意な結果が見られる。

しかし、これらの社会経済的資源における先行研究では相対的資源に注目し、配偶者との差を用いて分析をしているが、本研究では本人の持つ社会経済的資源をそのまま用いて使用している。そのため、この結果から社会経済的資源仮説や相対的資源仮説について議論するには注意を払う必要がある。

最後に、ジェンダーイデオロギー仮説を検討した性別役割分業意識の結果では、高齢女性を除く、高齢男性、現役世代の男女において有意な結果を示している。高齢男性と現役世代の男性は伝統的な性別役割分業意識を持つほど家事遂行頻度が低く、現役世代の女性は伝統的な性別役割分業意識を持つほど家事遂行頻度が高くなる。この結果からジェンダーイデオロギー仮説は一部のみ支持されたと言える。

また、この結果から高齢女性は自分の持つ意識と行動にギャップがあると考えられる。意識のように行動できないということは、家事労働の役割が主に女性となっているため高齢女性は仕方なく家事を遂行しているとも言えるだろう。

これらの結果を総合すると、高齢期の家事労働、特に、高齢女性については現在まで議論されてきた主な規定要因の時間制約仮説、社会経済的資源仮説、ジェンダーイデオロギー仮説から説明しきれない部分があると考えられる。

高齢期は人生の後半であり、生涯にかけて作られたジェンダー関係に基づいた生活をしている可能性が高い。白波瀬 (2005: 12) によると、個人はジェンダー軸を介して教育市場、労働市場との関係を持つと同時に家族や世帯という基本的な生活・生計の中でジェンダーに伴う役割配分をされ、そこから外部社会とつながり、家族や世帯の空間の中にはジェンダー軸を介したパワー (権力) が存在している。すなわち、個人はジェンダー関係から離れにくく持続的に影響されると言えるだろう。そのため今後も引き続き高齢期の家事労働についてもより注意深く研究をおこなう必要がある。

[謝辞]

[二次分析] に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから [「家族についての全国調査（第1回全国家族調査, NFRJ98 と第3回全国家族調査, NFRJ08）, 2009」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）] の個票データの提供を受けました。

[備考]

NFRJ18 の調査概要の詳細については、第一次報告書を参照されたい。

(<https://nfrj.org/nfrj18publishing.htm>)

[文献]

- Bittman, Michael and Wajcman, Judy, 2000, “The Rush Hour: The Character of Leisure Time and Gender Equity,” *Social Forces*, 79(1): 165-189.
- Cho YoungHee, 2000, “Study on Implementing of Household Labor in the Elderly Households,” *The Journal of Applied Science Technology*, 9(1): 287-302. (조영희, 2000, 「노인가정의 가사노동관리 방안모색」 『응용과학연구』 9(1):287-302.)
- Geist, Claudia and Cohen, Philip N., 2011, “Headed Toward Equality? Housework Change in Comparative Perspective,” *Journal of Marriage and Family*, 73(4): 832-844.
- Hochschild Arlie Russell, 1997, “When Work Becomes Home and Home Becomes Work,” *California Management Review*, 39(4): 79-97.
- 白波瀬佐和子, 2003, 「日米の働く母親と子育て支援——福祉国家と家族の関係を探る」『海外社会保障研究』 143: 93-106.
- 白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差——ジェンダー・世代・格差のゆくえ』 東京大学出版会.
- Sung, Young-mo and Oh, Jae-eun, 2014, “A Qualitative Study of Marital Relationship in Post-Retirement Couples,” *Korean Society of Gerontological Social Welfare Studies*, 65: 251-280. (=성영모, 오제은, 2014, 「은퇴자 부부들의 부부관계에 대한 질적 연구」 『노인복지연구』 65: 251-280.)

Gender Comparison of Factors that Determine Participation of Household Labor in Old Age

Taeun KIM

Graduate School of Humanities and Sociology and Faculty of Letters, The University of Tokyo

This study is to clarify gender differences in household labor in old age. Therefore, we pay attention to the frequency of household chores performed by the elderly and compare the frequency of household chores performed by elderly men and women. In addition, the time constraint hypothesis, socioeconomic resource hypothesis, and gender ideological hypothesis will be analyzed for the factors that define the frequency of household chores performed by elderly men and women. The data used for the analysis are integrated NFRJ98, NFRJ08, and NFRJ18. The elderly were 65-72 years old, and the active generation was 28-64.

The results showed that women performed household chores more frequently than men and that elderly women and women who are in the active generation were higher than men in all household chores such as meal preparation, washing, and cleaning. According to Tobit's regression with the frequency of household chores as a dependent variable, the frequency of household chores for older men and men in the active generation is explained by employment, but only for women. However, there were gender differences in the effectiveness of employment patterns. Income was the significant effect for both elderly and active men and women, and gender division of labor attitude was significant effect except for elderly women.

Taken together, these results show that the regulatory factors of domestic labor for the elderly are not sufficient only for the current generation of domestic labor. Therefore, it is important to study household labor in old age in modern society, where employment activities are active even in the elderly toward the aging society in the future.

Key words and phrases: The elderly, Aging Society, Housework, Gender Division of Household Labor, Gender Equality